

## 国内初 次世代デジタル教科書の共通プラットフォーム実現へ コンソーシアム「CoNETS(コネッツ)」を発足

**教科書会社 12 社**(大日本図書株式会社、実教出版株式会社、開隆堂出版株式会社、株式会社三省堂、株式会社教育芸術社、光村図書出版株式会社、株式会社帝国書院、株式会社大修館書店、株式会社新興出版社啓林館、株式会社山川出版社、数研出版株式会社、日本文教出版株式会社)と、システム会社の**株式会社日立ソリューションズ**の全 **13 社**は、2013年9月5日(木)、国内初の次世代デジタル教科書の共通プラットフォーム開発に取り組むため、コンソーシアム「**CoNETS(コネッツ)**」を発足しました。

私たち「CoNETS」は、教科や教科書会社によって異なっていたデジタル教科書の操作性を統一し、様々な端末で使用できるマルチプラットフォームを開発することで、「デジタル教科書のスタンダード」を目指します。

デジタル教科書は、2005年に国内で初めて商品化され、2011年度時点では、**小学校の 29.4%、中学校の 17.3%**に、指導者用デジタル教科書が導入されています(\*1)。その後も、デジタル教科書と電子黒板は普及の一途を辿っています。そして、2010年代には、1人1台の情報端末配備など、全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で教育環境のIT化を実現しようという動きがあり(\*2)、新しい学習スタイルが始まろうとしています。しかし、デジタル教科書は、映像や音声による学習意欲の向上や、先生と児童・生徒の学習情報の共有化、学習目標の焦点化など、紙の教科書にはないメリットが実証される一方、各社デジタル教科書の操作性の違いや、学習スタイルの多様化による先生や児童・生徒の戸惑いなど、様々な課題も表面化しています。

\*1…平成23年度「学校における教育の情報化の実績等に関する調査結果」文部科学省より

\*2…2013年6月発表 首相官邸 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部「世界最先端IT国家創造宣言」より

そのような状況の中、教科書で日本の教育を支えてきた教科書会社 12 社と、電子黒板をはじめ教育分野向けの様々な IT システムを提供している株式会社日立ソリューションズは、「デジタル教科書のスタンダードへ」をコンセプトに、業界の垣根を越えてコンソーシアム「CoNETS」を立ち上げ、国内初の次世代デジタル教科書の共通プラットフォーム開発へ行動を共にすることとなりました。「CoNETS」とは、「**C**onnecting to the **N**ext **E**ducation for **T**eachers and **S**tudents」の略で、先生と子どもたち、そして、教科書に携わる私たちが「未来の教育」に向かってひとつになる、という想いをこめています。コンソーシアム「CoNETS」が次世代デジタル教科書の共通プラットフォームを実現することで、教科や学年を超えた新たな学びが生まれます。

次世代デジタル教科書の共通プラットフォームについては、より多くの教科書会社に呼びかけ、同システムでの配信・運用を可能にする予定です。そして、2015年4月の小学校の教科書改訂時をスタートに、中学校、高等学校の順で、製品をリリースしていきます。

私たち「CoNETS」は、教科書づくりで培ったノウハウで、デジタル教科書の新たな可能性をカタチにし、これからも子どもたちの学びと教育現場をサポートしていきます。

※本プレスリリースは、文部科学記者会、総務省記者クラブ、情報通信記者会にて配布しております。

### <本件に関するお問合せ先>

コンソーシアム事務局 広報担当 籠宮谷(べっくや)・篠原・有迫(ありさこ) Tel:03-4580-9102 Fax:03-4580-9128  
(株式会社プラップ ジャパン内)

## 【CoNETS が開発する次世代デジタル教科書とは】

CoNETS の次世代デジタル教科書は、次の 3 つの特徴をもっています。

- 各デジタル教科書を様々な端末で使用できる「マルチプラットフォーム」
- 使いやすさに徹底的にこだわった「ユーザインターフェースの共通化」
- 新しい学習スタイルに対応した「学習情報の共有」

「デジタル教科書」は紙の教科書を補完するものとして、教科書検定で審査された教科書をベースに制作される教材です。2011 年には、新学習指導要領の実施にあわせ、各教科書会社が一斉にデジタル教科書をリリースしました。2013 年現在、デジタル教科書は教育現場に徐々に浸透しているものの、起動方法や操作性が各社異なることから、実際に使用する教師や児童・生徒から戸惑いの声が聞こえてくるようになりました。

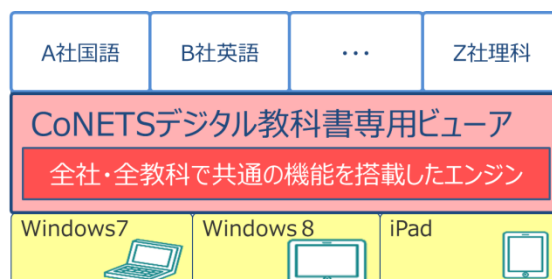
そのような現場の声をきっかけに発足した CoNETS は、共通プラットフォームを開発することで、教科書会社ごとと科目ごとの操作性の違いをなくし、より効率的な学習を実現します。2015 年に小学校用、その後 2016 年に中学校用、2017 年に高等学校用での発売を予定しています。

### <従来の方式でデジタル教科書を開発した場合>



各教科書会社ごと、OS ごとに異なる

### <CoNETS の次世代デジタル教科書>



どの OS でも操作性が同一

※詳しくは、公式ウェブサイトをご覧ください。 → <http://www.conets.jp/>

※windows は米国マイクロソフト社、iOS は米国アップル社の登録商標です。CoNETS は商標登録出願中です。

## 【CoNETS 概要】

発 足 日 : 2013 年 9 月 5 日

代 表 : 光村図書出版株式会社 代表取締役社長 常田 寛

参加企業 : 全 13 社

### ◆教科書会社 ※教科書発行者順

大日本図書株式会社

実教出版株式会社

開隆堂出版株式会社

株式会社三省堂

株式会社教育芸術社

光村図書出版株式会社

株式会社帝国書院

株式会社大修館書店

株式会社新興出版社啓林館

株式会社山川出版社

数研出版株式会社

日本文教出版株式会社

本社: 東京都文京区

本社: 東京都千代田区

本社: 東京都文京区

本社: 東京都千代田区

本社: 東京都豊島区

本社: 東京都品川区

本社: 東京都千代田区

本社: 東京都文京区

本社: 大阪市天王寺区

本社: 東京都千代田区

本社: 東京都千代田区

本社: 大阪市住吉区

代表取締役社長: 波田野 健

代表取締役社長: 戸塚 雄次

代表取締役社長: 大熊 隆晴

代表取締役社長: 北口 克彦

代表取締役社長: 市川 かおり

代表取締役社長: 常田 寛

代表取締役社長: 斎藤 正義

代表取締役社長: 鈴木 一行

代表取締役社長: 佐藤 徹哉

代表取締役社長: 野澤 伸平

代表取締役社長: 星野 泰也

代表取締役社長: 佐々木 秀樹

### ◆システム会社

株式会社日立ソリューションズ

本社: 東京都品川区

取締役社長: 佐久間 嘉一郎

<参考資料>

**国内における ICT 教育の流れ**

2005 年、国内で初めてデジタル教科書(小学校用)が商品化されてから、デジタル教科書、電子黒板の整備状況は上昇の一途を辿っています。現在(2012 年 3 月調べ)は、全国の学校(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)の 22.6%でデジタル教科書が導入されており、2010 年代中には 1 人 1 台のタブレット端末の配布が目標とされています。

<国内 ICT 年表>

2005 年	<b>国内初 小学校デジタル教科書が商品化</b>
2009 年	<b>スクールニューディール構想</b> ~2008 年度、補正予算 4,800 億円~ <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校耐震化の早期実現・太陽光パネルをはじめとしたエコ改修の拡大(2,794 億円)</li> <li>● 学校 ICT 環境整備(2,087 億円)地デジと電子黒板、学校 PC、校内 LAN の整備</li> </ul>
2010 年	<b>原ロビジョン</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2015 年までにデジタル教科書を全ての小中学校全生徒に配備</li> <li>● 2015 年までにブロードバンド 100%を実現する「光の道」構想</li> </ul>
2011 年	<b>教育の情報化ビジョン</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 総務省「フューチャースクール事業」「地域雇用創造 ICT 絆プロジェクト」開始</li> <li>● 文科省「学びのイノベーション事業」開始</li> </ul>
<b>新学習指導要領の実施にあわせて各教科書会社がデジタル教科書をリリース</b>	
2013 年	<b>自治体によるタブレット端末の全面導入が加速</b> (大阪市、荒川区、佐賀県、佐賀県武雄市)  <b>『第2期教育振興基本計画(2013~2017 年)』を閣議決定</b> <b>政府が『世界最先端 IT 国家創造』宣言を公開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 人 1 台の情報端末配備、電子黒板、無線 LAN 環境整備、デジタル教科書・教材の活用等、初等教育段階から教育環境自体の IT 化。</li> <li>● 2010 年代中には、すべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で教育環境の IT 化を実現するとともに、学校と家庭がシームレスでつながる教育・学習環境を構築。</li> </ul>

<現在の学校 ICT の整備状況>

◆電子黒板の整備状況



◆デジタル教科書の整備状況

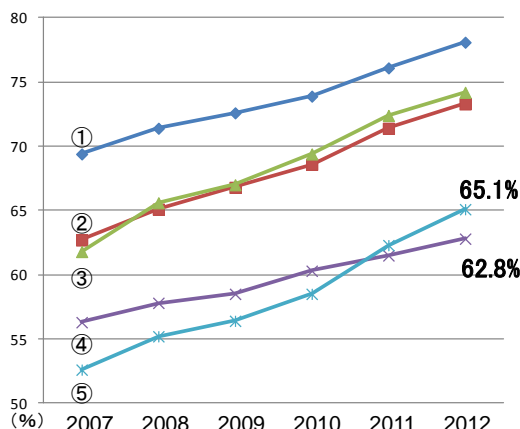


※全学校(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)数における、電子黒板・デジタル教科書を導入している学校数の割合

**教員の ICT 活用指導力**

全国の公立学校(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校)教員を対象としたアンケート調査において、「授業中に ICT を活用して指導する能力」の項目で『わりにできる』『ややできる』と回答した教員の割合は 65.1%。また、児童の ICT 活用を指導する能力についても、『わりにできる』『ややできる』は 62.8%と、他の項目に比べて低くなっている。(2012.3.1 調べ)

- ①教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力
- ②情報モラルなどを指導する能力
- ③校務にICTを活用する能力
- ④児童のICT活用を指導する能力
- ⑤授業中にICTを活用して指導する能力



※本資料は、文部科学省『学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果』の調査データを元に作成しております。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/1287351.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1287351.htm)